

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 21 時 29 分の豪ドル/円のショート

### <ポイント>

- ◆昨日は、ECB が定例政策理事会後の記者会見で成長率・インフレ率予測を下方修正したほか、資産購入プログラムの購入余地を拡大し、更に今後の量的緩和の延長の可能性を示唆したことから、ユーロが大きく下落したのが特徴的だった。ユーロは対ドルで 1.12 ドル台前半から一時 1.1087 ドルへ、対円で 135 円から一時 133.13 円へ大幅に下落した。
- ◆ドル/円は、アジア時間に 120 円台半ばへ強含みとなった後はじり安となり、ECB 政策理事会後のユーロ/円の下落に押し下げられるかたちで一時 119.64 円の安値をつけた。
- ◆本日は米雇用統計が焦点となる。市場予想比良好な結果の場合には 9 月利上げ開始期待が再び高まるかもしれないが、足許の世界的な金融市場の混乱の中で先送り観測も強まっていることから、ドル買いは限定的となりそうだ。
- ◆むしろ、良過ぎる結果の場合には、中国景気減速懸念が燻る中での米早期利上げ強行が世界景気や金融市場に悪影響を与える、との懸念からリスク回避的傾向となり、円が対ドルで買われる、という展開もあるかもしれない。
- ◆豪ドル/円は、市場予想から多少乖離する程度では方向感が出にくい一方、市場予想比で非常に良い場合や非常に悪い場合には、大きく下落する可能性があることから、雇用統計発表前に豪ドル/円のショートを作成するのは妙味がありそうだ。

### 昨日までの世界:ECB の追加緩和示唆で円高に

ドル/円は、アジア時間に 120 円台半ばへ強含みとなった後はじり安となり、ECB 政策理事会後のユーロ/円の下落や、ドイツ 10 年債利回りにつれた米利回りの低下に押し下げられるかたちで一時 119.64 円の安値をつけた。その後は、米 ISM 非製造業景況指数が 59.0 と市場予想を上回ったことからドルが反発、120 円台を回復して引けた。

ユーロ/ドルは、ECB が定例政策理事会後の記者会見で成長率・インフレ率予測を下方修正したほか、資産購入プログラムにおいて 1 銘柄あたりの購入上限を従来の 25%から 33%へ引き上げを決定して将来の購入余地を拡大し、更に Draghi 総裁が記者会見で今後の量的緩和の延長の可能性を示唆したことから、ドイツ 10 年債利回りの大幅低下と共にユーロが大きく下落、1.12 ドル台前半から一時 1.1087 ドルへ下落した。

ユーロ/円もユーロ/ドルと同様に、ECB 記者会見後に 135 円丁度近辺から一時 133.13 円へ大幅に下落した。

豪ドル/米ドルは、豪 7 月貿易赤字は-24.6 億豪ドルと予想よりも小さかったが、同時発表の豪 7 月小

売上高が前月比-0.1%と予想外のマイナスとなったことから下落し、0.70ドル台半ばから一時0.70ドル割れへ下落した。もっとも、その後はECB政策理事会を好感してか原油や銅などのコモディティ価格が上昇したことから小反発、0.70ドル台を回復している。

豪ドル/円は、米ドル/円の軟調の影響が大きく、85円丁度近辺から一時83.87円へ下落した。

### きょうの高慢な偏見:21時29分の豪ドル/円のショート

[今週の見通しはこちら\(8月28日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、中国市場が引き続き休場の中、米雇用統計結果が焦点となる。市場予想は、非農業部門雇用者数(NFP)が+21.7万人、平均時給が前年比+2.1%、失業率が5.2%の小幅低下と、全体としてまずまずの結果が予想されている(Bloombergまとめ)。NFPや平均時給が市場予想を上回り、失業率が予想以上に低下するような良好な結果となる場合には、通常であれば9月16-17日に開催される米FOMCでの利上げ期待が高まり、ドルが対円、対ユーロ、対豪ドルなどで上昇する、という展開となるはずだ。もっとも、最近では中国の景気減速懸念や世界的な株価の下落・不安定を受けて、米国は更なる市場の混乱をもたらしかねない利上げ開始を後ずれさせるとの見方が強まっている状況にある。このため、市場予想比で多少良好な結果となっても、米利上げ期待はあまり高まらず、ドル上昇は限定的で121円台は遠そうだ。他方、市場予想比で多少悪い結果となる場合には、米利上げ期待が更に後退し、素直なドル安となりそうだ。

なお、足許の環境では、市場予想比で大幅に良好な結果となる場合(例えばNFPが+30万人、失業率が5.1%、平均時給が2.3%など)は、中国景気減速懸念の中での米国の早期利上げ強行が世界経済・金融市場に悪影響を及ぼす、との懸念が高まり易く、ドル/円が下落するという展開もありそうだ。市場予想比で大幅に悪い結果の場合(例えばNFPが+15万人以下、失業率が5.5%、平均時給が+1.9%など)も、中国だけでなく米国も悪い、ということで世界景気減速懸念からくるリスク回避がドル/円の下落に繋がりそうだ。すなわち、ほどほどに良好な結果とならない限り、ドル/円は下落しそうだ。

ユーロ/ドルも米雇用統計結果を受けて、ドルが対円と同様の動きを示しそうだ。市場予想を多少良い結果となる場合には下落するものの、非常に良好な結果の場合には逆にユーロ/ドルは上昇しそうだ。他方、市場予想よりも若干悪い結果の場合にはユーロ/ドルは上昇、大幅に悪い場合には大幅上昇、となりそうだ。ただし、昨日ECBが成長率・インフレ率見通しを下方修正し、資産購入プログラム拡大余地を設けたことから、ドル安の場合でもユーロ/ドルは上昇余地が限定的となりそうだ。なお、いずれの場合でもドルが対円、対ユーロで同方向に動くと思われるため、ユーロ/円は方向感が出にくいだろう。

豪ドル/米ドルも基本的に米雇用統計結果を受けた米ドルの動きに左右される展開となりそうだが、コモディティ価格の動きにも注意する必要がある。市場予想より良好な結果となる場合には下落するものの、非常に良好な結果の場合には、コモディティ価格の対米ドルでの下落も加わり豪ドル/米ドルは下落しそうだ。他方、市場予想よりも若干悪い結果の場合には豪ドル/米ドルは上昇、大幅に悪い場合にはコモディティ価格下落に繋がる可能性が高いため下落しそうだ。

豪ドル/円は、非常に良いか、非常に悪い結果の場合に、豪ドル/米ドルと米ドル/円が共に下落する

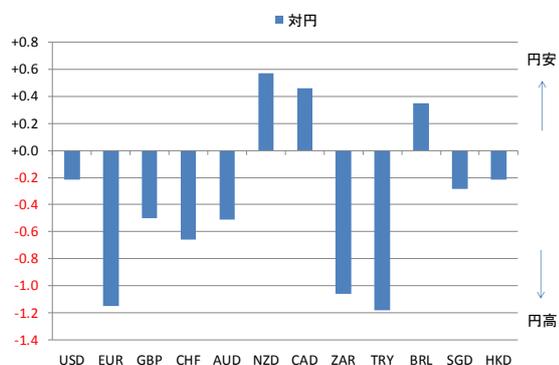
可能性があるため、大幅下落となりそうだ。他方、市場予想からの乖離が小さい場合は強弱いずれの結果であっても方向感が出にくいことから、豪ドル/円は雇用統計がどのような結果となっても上昇リスクが小さい一方で大幅下落リスクが大きく、発表前に豪ドル/円のショートポジションを造成しておく妙味がありそうだ。

米雇用統計の結果による主要通貨ペアの反応予想

	ドル/円	ユーロ/ドル	ユーロ/円	豪ドル/米ドル	豪ドル/円
非常に良い	↓	(↑)	?	↓	↓↓
良い	↑	↓	?	↓	?
悪い	↓	(↑)	?	↑	?
非常に悪い	↓↓	(↑↑)	?	↓	↓↓↓

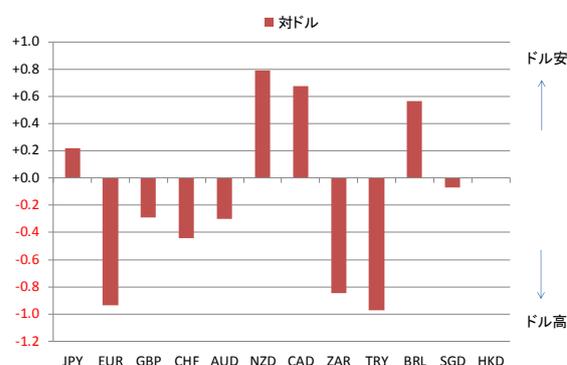
(出所) マネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



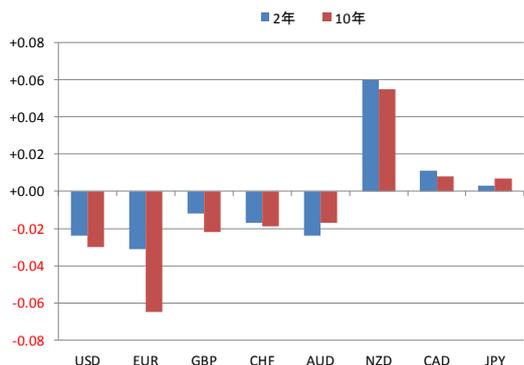
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



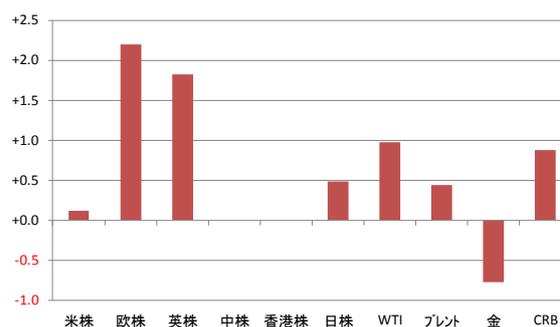
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会